



# 野党連合政権で新しい日本をつくらう

新年あけましておめでとーございませう

新型コロナウイルス感染拡大の「第3の波」の深刻な危機が起こる中で新しい年を迎えました。菅政権は「医療崩壊」の危機、雇用と事業の困窮という深刻な事態に対して、無為無策と逆行というほかない有様です。伊丹市においては、党市会議員団がコロナ感染対策でこれまで4回にわたる切実な市民の声を届けてきました。先の12月議会でもPCR検査の拡大と暮らしと営業を守る市独自施策を要求しました。しかし、残念ながら藤原市政はこれに応えようとしません。

今年には総選挙が行われる年です。菅政権が「無為無策」で感染防止に逆行の政治を続けるならば、政権を変えるしかありません。日本共産党は、今度の総選挙で野党連合政権をめざすことを決め、他の立憲野党と国民に呼びかけました。そのために市民と野党の共闘を広げるとともに、その要となる日本共産党を、特に比例代表選挙で躍進させていただくために全力を尽くします。また、4月には市長選挙が行われます。公立幼稚園の統廃合や病院の統合再編を進め、子どもの医療費無料化に背を向ける市政を変えるために、力を尽くします。今年もご支援をよろしくお願ひします。

みなさんの益々のご発展とご健勝を祈念いたします。

2021年 元旦



日本共産党伊丹市議会議員団

上原ひでき

ひさ村真知子

## すべての医療従事者に緊急に特別 手当の支給を

日本共産党の志位和夫委員長は、コロナ感染拡大で年末年始に大規模な医療崩壊の危険が指摘されているなか、崩壊阻止へすべての医療従事者に特別手当を国が直接支給することや自粛要請に応じた事業者への補償強化を政府に要請すると表明しました。



記者会見する志位委員長  
=17日、国会内

## 志位委員長が提起

志位氏は医療崩壊阻止へ「あらゆる手立てをとる必要がある」と強調。党として菅首相に行った「緊急要請」(11日)―①医療機関への減収補てん②PCR検査の抜本的拡充③事業継続への直接支援の継続・強化④生活困窮者への支援強化⑤「GoTo」事業の中止―のうえに新たな対策を求め、次のようにのべました。

## 日本共産党

「コロナに関わっている方も関わっていない方も含め、医師、看護師、技師、事務職員も含めたすべての医療従事者に対して、政府の責任で緊急に特別手当を支給するという決断を求めたい」「困難ななかで頑張っておられる医療従事者の奮闘に応えるという姿勢を国が示すことが大事だ」

**総選挙** 比例近畿ブロック (定数28)

この人たちを国会へ

180万票・4議席 絶対回復を

比例名簿 最終予定者

党国会対策委員長 (衆院9期) **こくた恵二** 京都1区選挙

前衆議院議員 (衆院4期・参院1期) **宮本たけし** 大阪5区選挙

衆議院議員 (2期) **清水ただし** 大阪4区選挙

兵庫・尼崎市議 **こむら潤** 兵庫8区選挙

**比例代表は「日本共産党」と書いて下さい** 小選挙区は候補者の名前を個人名を書くくと無効です



上原 ひでき  
090-3355-8251



ひさ村 真知子  
090-4491-7521

# 今年もよろしくお願ひします

日本共産党伊丹市議会議員団  
<http://jcp-itami.main.jp/>

# 2020年12月議会終わる

## 市政報告会

1月23日(土)午後2時～

アイホール カルチャールーム

主催:くらしとまちに元気を伊丹市民の会

2020年度12月議会が12月3日から23日まで、21日間の日程で開催されました。12月補正予算では、コロナ対策としては感染防止資機材の整備などにとどまり、デジタル化推進事業やマイナンバーカードを健康保険証として利用するためのシステム改修などが盛り込まれ、市民の暮らしや業者への支援はありませんでした。

### 一般質問 ひさ村まち子議員

生活保護を受け無料低額宿泊所に入所することに関して、生活保護法では「無料低額宿泊所の利用は一時的なものとする」と規定されています。しかし伊丹からの入所者23人はすべて一年以上、8年の方は2人となっており、一時的とは言えません。

また入所費用を施設に支払えば、手持ち金は、ほぼなくなると聞いています。憲法 25 条で保障されている「健康で文化的な生活」が、施設では保障されているのでしょうか。貧困ビジネスにつながっているのではないのでしょうか。入所者の意見をしっかりと聞き実態調査する必要があるのではと質しました。

### 一般会計補正予算質疑 上原ひでき議員

補正予算での問題の一つは、**デジタル化推進事業**です。菅政権の目玉の一つで、国が自治体のシステムを標準化し、市の独自施策をなくして画一的な施策に統一させることにつながります。

二つには、2021年3月から**マイナンバーカードが健康保険証として利用**できることです。カードによる個人認証で、健康保険などの個人情報を集約したマイナポータルを通じて保険証として利用できるものですが、個人情報の保護に懸念があります。

菅首相肝いりの行政のデジタル化推進では、国が個人情報を集約・把握し、社会保障支出の抑制と企業の利益につなげる狙いがあります。個人情報保護のルールを強化する必要があります。



## 「核兵器禁止」「35人学級」請願ともに不採択

### 12月議会での市議会各会派の態度

請願	可否	日本共産党	フォーラム伊丹	公明党	創政会	新政会	維新の会	会派に属さず
会派議席数		2	6	6	5	7	1	1
当面35人学級の実現を県に求める請願	否決 11:16	賛成	賛成	反対	反対	賛成1 反対6	賛成	賛成
「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書求める請願	否決 10:17	賛成	賛成	反対	反対	賛成1 反対6	反対	賛成

12月議会には2件の請願が市民から寄せられました。

日本共産党議員団は、2件すべての紹介議員となり採択のため奮闘しましたが、残念ながら不採択となりました。

新型コロナウイルス感染拡大で少人数学級の必要性が明らかになっているにもかかわらず「小学校5年生から中学校3年生まで、当面35人学級の実現を県に求める」請願を新政会・創政会(自民会派)、公明党などが反対し不採択に。

51か国が批准をし、1月22日から発効する核兵器禁止条約に「署名・批准を求める請願」は反対討論も行わずに新政会・創政会・公明党などの反対で不採択となりました。

### 一般質問 上原ひでき議員

#### PCR検査拡大、暮らし守る独自施策を

兵庫県においてもコロナ感染が広がる中、介護・福祉施設、学校、保育所などで定期的にPCR検査を行うことを国・県に要望することとともに、市が以前に行った業者への家賃補助、上下水道料金の基本料金免除など暮らし・営業を守る施策を再度行うことを求めました。

#### 介護「特例加算」への市からの補助、介護保険料引き下げを求める

国は、コロナ禍で経営困難な通所系介護事業所に対し、利用者同意を前提としながら、利用していないサービスを上乘せして負担を求めることができる「事務連絡」を出しました。「断れないところからお金を取る」という批判もあり、利用者の上乗せ負担を発生しないよう、市が加算分を事業所に補助することを求めました。また、基金10億円を使って保険料を引き下げること求めました。

### 市立伊丹病院検討特別委員会

12月24日、開催され、「市立伊丹病院・近畿中央病院の統合再編による基幹病院と健康管理施設に係る診療機能・施設整備計画(案)」が提出され、内容が審査されました。

報告書の内容は市のホームページから閲覧できます。

二つの病院を統合し新「市立伊丹病院」が2025年に完成予定です。今まで「専門家」での検討が進められてきました。

一方、近中跡地への代替医療機関をどうするかが伊丹の地域医療を充実させるうえで大きな課題となっています。

1月～2月には「市民ワークショップ」(日時・場所未定)を開催し、市民から直接意見・要望を聞く場を設けるとしています。

### パブリックコメント多数!

パブリックコメント(市民意見公募)を実施します。(公表場所・期日・期限等、詳細は公報伊丹に記載されます)

- 地域福祉計画(第3次)
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)
- 第4次障害者計画
- 障害福祉計画(第6期)、障害児福祉計画(第2期)
- 第6次伊丹市総合計画前期実施計画(中間案)
- 行財政プラン(R3～6年度)
- 第2次子ども読書活動推進計画
- 第3次教育振興基本計画
- 総合交通計画(中間改訂版)
- 自転車活用推進計画
- 生物多様性みどりの基本計画2021
- 環境基本計画(第3次)
- 空家対策等対策計画